

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第143期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

【会社名】 株式会社住友倉庫

【英訳名】 The Sumitomo Warehouse Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 社長 小野 孝則

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目2番18号

【電話番号】 大阪06（6444）1183（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部主計課長 本間 誠司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目11番1号

【電話番号】 東京03（6430）2652（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部東京経理課長 鈴木 朋文

【縦覧に供する場所】 株式会社住友倉庫 神戸支店
（神戸市中央区江戸町85番地1）
株式会社住友倉庫 東京支店
（東京都港区芝大門二丁目5番5号）
株式会社住友倉庫 横浜支店
（横浜市中区山下町22番地）
株式会社住友倉庫 名古屋支店
（名古屋市中区錦一丁目10番20号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第142期 第3四半期 連結累計期間	第143期 第3四半期 連結累計期間	第142期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益	(百万円)	139,474	143,565	186,172
経常利益	(百万円)	9,004	11,082	11,295
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	4,023	6,932	6,912
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,765	6,089	236
純資産額	(百万円)	182,036	187,442	187,475
総資産額	(百万円)	320,157	340,869	322,683
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	46.25	81.56	79.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	46.12	81.31	79.57
自己資本比率	(%)	54.9	53.1	56.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,543	10,326	13,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,827	23,047	255
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,357	13,108	20,555
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	21,609	24,308	24,161

回次		第142期 第3四半期 連結会計期間	第143期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	26.83	31.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、輸出を中心に停滞が続いたものの、企業の設備投資や個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調をたどりました。世界経済は、米国では景気回復が続きましたが、アジアでは中国を中心に景気は緩やかな減速が継続しました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画に掲げた事業戦略に沿って、各事業セグメントにおける諸施策を着実に遂行してまいりました。

物流事業では、2019年5月に埼玉県羽生市において文書等情報記録媒体を取り扱う専用施設の建設に、10月には神戸市・ポートアイランドにおいて新倉庫建設にそれぞれ着手しました。また同年6月には横浜市・南本牧埠頭において建設を進めていた新倉庫が稼働するなど、倉庫施設の再構築による事業基盤の強化に取り組みました。海外では2019年5月にシンガポールにおいて、現地法人Sumitomo Warehouse (Singapore) Pte Ltdの新倉庫が稼働するなど、東南アジアにおける物流拠点を拡充いたしました。海運事業では、輸送数量の拡大及び運航経費の削減等による採算の改善に努めました。不動産事業では、2019年6月に東京都台東区において賃貸用不動産物件を取得するなど、事業の拡大を図ってまいりました。

このような取組みのもと当第3四半期連結累計期間につきましては、営業収益は、物流事業及び不動産事業を中心に増収となったことから、1,435億65百万円と前年同期比2.9%の増収となりました。営業利益は、物流事業及び不動産事業における増収効果、また、海運事業における損益の改善により、84億73百万円と前年同期比29.3%の増益となりました。経常利益は110億82百万円と前年同期比23.1%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期は減損損失を計上していたことなどから、69億32百万円と前年同期比72.3%の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

物流事業

倉庫業では、生活関連貨物や文書等情報記録媒体の取扱いが堅調に推移したほか、新規施設の稼働により、倉庫収入は198億34百万円（前年同期比3.0%増）となりました。港湾運送業では、一般荷捌が堅調に推移し、港湾運送収入は291億46百万円（同0.7%増）となりました。国際輸送業では、国際一貫輸送の取扱いが増加したものの、円高により、国際輸送収入は305億44百万円（同1.0%増）にとどまりました。陸上運送業及びその他の業務では、eコマースに関連する輸送の取扱拡大に伴い陸上運送収入が増収となったことから、陸上運送ほか収入は383億16百万円（同10.5%増）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は1,178億42百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は84億54百万円（同9.4%増）となりました。

海運事業

海運事業では、運賃水準は回復しましたが、林産品及び東アジア向けコンテナの輸送数量が減少したことに加え、為替が円高になったことから、営業収益は188億49百万円（前年同期比3.7%減）となりました。運賃水準の回復のほか、回送費などのコンテナ関連費用等の削減により、損益は大幅に改善したものの、2億72百万円の営業損失（前年同期は営業損失12億2百万円）となりました。

不動産事業

不動産事業では、当第3四半期連結累計期間に取得した賃貸用不動産物件及び既存物件の賃料改定や通期稼働の寄与により、営業収益は80億73百万円（前年同期比3.0%増）となりました。営業利益は、増収に加え、不動産取得税等の負担減もあり、41億4百万円（同9.5%増）となりました。

- (注) 1. 上記の各セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益12億円（前年同期11億3百万円）を含んでおります。
2. 上記の各セグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等38億13百万円（前年同期37億17百万円）控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	113,158百万円	117,842百万円	4,683百万円	4.1
（倉庫収入）	(19,264)	(19,834)	(570)	(3.0)
（港湾運送収入）	(28,955)	(29,146)	(191)	(0.7)
（国際輸送収入）	(30,256)	(30,544)	(288)	(1.0)
（陸上運送ほか収入）	(34,682)	(38,316)	(3,633)	(10.5)
海運事業	19,577	18,849	727	3.7
（海運事業収入）	(19,577)	(18,849)	(727)	(3.7)
不動産事業	7,841	8,073	232	3.0
（不動産事業収入）	(7,841)	(8,073)	(232)	(3.0)
計	140,577	144,766	4,188	3.0
セグメント間内部営業収益	1,103	1,200	97	8.9
純営業収益	139,474	143,565	4,090	2.9

(2) 財政状態の状況

資産合計は、社債発行等による「現金及び預金」の増加及び新倉庫建設等による有形固定資産の増加等により、前期末比5.6%増の3,408億69百万円となりました。負債合計は、社債発行等により、前期末比13.5%増の1,534億27百万円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い「利益剰余金」は増加したものの、自己株式の取得、円高による「為替換算調整勘定」の減少等により、前期末並みの1,874億42百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により、103億26百万円の増加（前年同期は95億43百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び定期預金の預入による支出等により、230億47百万円の減少（前年同期は58億27百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入等により、131億8百万円の増加（前年同期は133億57百万円の減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（2億40百万円）を加えた全体で1億47百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、243億8百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動並びに新設及び改修計画の著しい変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	86,386,615	86,386,615	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	86,386,615	86,386,615	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	86,386,615	-	14,922	-	11,755

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,567,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,734,900	847,349	同上
単元未満株式	普通株式 84,715	-	-
発行済株式総数	86,386,615	-	-
総株主の議決権	-	847,349	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社住友倉庫	大阪市北区中之島三丁目2番18号	1,556,400	-	1,556,400	1.80
住和港運株式会社	大阪市西区安治川二丁目1番11号	10,600	-	10,600	0.01
計	-	1,567,000	-	1,567,000	1.81

(注) 1. 2019年8月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当第3四半期会計期間において自己株式710,300株を取得いたしました。

2. 当社は、2019年12月31日現在で自己株式2,242,436株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.60%)を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,176	36,289
受取手形及び営業未収入金	22,494	22,906
販売用不動産	52	27
仕掛品	14	24
その他	5,732	6,307
貸倒引当金	122	123
流動資産合計	56,347	65,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	71,841	77,960
機械装置及び運搬具(純額)	2,915	3,672
船舶(純額)	4,641	4,356
工具、器具及び備品(純額)	910	1,074
土地	62,534	63,850
建設仮勘定	5,192	5,902
その他(純額)	576	2,807
有形固定資産合計	148,611	159,624
無形固定資産		
のれん	62	49
借地権	5,687	5,125
ソフトウェア	1,502	1,329
その他	198	225
無形固定資産合計	7,451	6,729
投資その他の資産		
投資有価証券	102,344	101,521
長期貸付金	492	479
繰延税金資産	453	410
その他	7,256	6,950
貸倒引当金	275	278
投資その他の資産合計	110,272	109,084
固定資産合計	266,335	275,437
資産合計	322,683	340,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	14,030	14,107
短期借入金	15,350	16,003
未払法人税等	3,805	593
賞与引当金	1,741	1,143
その他	7,033	8,002
流動負債合計	41,961	39,849
固定負債		
社債	33,000	48,000
長期借入金	23,963	28,089
繰延税金負債	24,166	24,249
役員退職慰労引当金	52	50
退職給付に係る負債	3,437	3,604
長期預り金	7,862	8,022
その他	764	1,562
固定負債合計	93,246	113,578
負債合計	135,208	153,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,922	14,922
資本剰余金	13,112	13,171
利益剰余金	103,299	106,268
自己株式	1,205	3,172
株主資本合計	130,129	131,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,328	47,805
為替換算調整勘定	2,171	1,369
退職給付に係る調整累計額	568	471
その他の包括利益累計額合計	51,067	49,646
新株予約権	285	305
非支配株主持分	5,993	6,300
純資産合計	187,475	187,442
負債純資産合計	322,683	340,869

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益		
倉庫収入	19,264	19,834
港湾運送収入	28,651	28,843
国際輸送収入	30,249	30,542
陸上運送収入	25,433	29,103
海運収入	19,170	18,376
物流施設賃貸収入	4,168	4,181
不動産賃貸収入	7,442	7,599
その他	5,093	5,084
営業収益合計	139,474	143,565
営業原価		
作業諸費	87,306	88,952
人件費	16,440	16,891
賃借料	8,170	7,741
租税公課	1,606	1,714
減価償却費	5,201	5,756
その他	6,543	6,591
営業原価合計	125,269	127,648
営業総利益	14,205	15,916
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	4,168	4,153
賞与引当金繰入額	176	181
退職給付費用	158	152
のれん償却額	188	13
その他	2,957	2,942
販売費及び一般管理費合計	7,649	7,443
営業利益	6,555	8,473
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,423	2,515
持分法による投資利益	207	228
その他	274	347
営業外収益合計	2,906	3,090
営業外費用		
支払利息	330	319
その他	127	161
営業外費用合計	457	481
経常利益	9,004	11,082

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	69	28
投資有価証券売却益	2,616	57
新株予約権戻入益	-	19
違約金収入	165	-
特別利益合計	2,851	105
特別損失		
固定資産除却損	183	162
減損損失	5,029	-
災害による損失	116	113
特別損失合計	5,329	275
税金等調整前四半期純利益	6,526	10,913
法人税、住民税及び事業税	3,608	3,029
法人税等調整額	774	385
法人税等合計	4,383	3,415
四半期純利益	2,142	7,497
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,881	564
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,023	6,932

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,142	7,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,288	496
為替換算調整勘定	431	638
退職給付に係る調整額	62	96
持分法適用会社に対する持分相当額	125	177
その他の包括利益合計	7,908	1,408
四半期包括利益	5,765	6,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,163	5,511
非支配株主に係る四半期包括利益	1,602	577

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,526	10,913
減価償却費	5,528	6,086
減損損失	5,029	-
のれん償却額	188	13
引当金の増減額(は減少)	558	593
受取利息及び受取配当金	2,423	2,515
支払利息	330	319
持分法による投資損益(は益)	207	228
固定資産売却損益(は益)	69	28
固定資産除却損	183	162
投資有価証券売却損益(は益)	2,616	57
売上債権の増減額(は増加)	2,014	585
仕入債務の増減額(は減少)	1,526	222
その他	369	961
小計	11,052	14,670
利息及び配当金の受取額	2,645	2,685
利息の支払額	328	318
法人税等の支払額	3,826	6,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,543	10,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,910	13,291
定期預金の払戻による収入	5,340	5,167
有形固定資産の取得による支出	10,454	14,333
有形固定資産の売却による収入	89	32
無形固定資産の取得による支出	558	373
投資有価証券の取得による支出	33	36
投資有価証券の売却による収入	3,013	68
貸付金の回収による収入	29	34
その他	343	313
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,827	23,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,023	4,713
短期借入金の返済による支出	1,871	3,881
長期借入れによる収入	1,580	11,547
長期借入金の返済による支出	9,222	7,601
社債の発行による収入	-	15,000
自己株式の取得による支出	2,399	2,000
配当金の支払額	2,850	3,844
その他	616	824
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,357	13,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	240
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,689	147
現金及び現金同等物の期首残高	31,299	24,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,609	24,308

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記会社の借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
夢洲コンテナターミナル㈱	866百万円	825百万円

このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、前連結会計年度60百万円、当第3四半期連結会計期間52百万円の保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

用途	場所	種類	金額(百万円)
海運事業	米国	機械装置及び運搬具	443
		その他有形固定資産	241
		ソフトウェア	1,158
	カナダ	リース資産	16
	バハマ	船舶	1,330
	-	のれん	1,839
合計			5,029

当社グループは、物流事業資産及び海運事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

海運事業につきましては、海上運賃は回復傾向が見られるものの想定した水準を下回り、また、原油高に伴う燃料費の高騰、北米内陸輸送費及び傭船費用の増加等により、業績は事業計画を下回って推移しました。このため、今後の事業計画を見直し、上記海運事業資産グループにつきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、船舶については鑑定評価額により評価し、その他の資産については零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	33,701百万円	36,289百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	12,091百万円	11,981百万円
現金及び現金同等物	21,609百万円	24,308百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,483	8.5	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月6日 取締役会	普通株式	1,483	8.5	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2018年10月26日開催の取締役会の決議に基づき、当第3四半期連結累計期間に自己株式1,728,600株の取得を行いました。

自己株式の増加額 2,396百万円

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,436	28.5	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	1,526	18.0	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2019年8月7日開催の取締役会の決議に基づき、当第3四半期連結累計期間に自己株式1,385,400株の取得を行いました。

自己株式の増加額 1,999百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	112,769	19,170	7,533	139,474	-	139,474
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	388	406	307	1,103	1,103	-
計	113,158	19,577	7,841	140,577	1,103	139,474
セグメント利益又は損失()	7,725	1,202	3,750	10,273	3,717	6,555

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 3,717百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は 3,690百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	117,457	18,376	7,730	143,565	-	143,565
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	384	472	343	1,200	1,200	-
計	117,842	18,849	8,073	144,766	1,200	143,565
セグメント利益又は損失()	8,454	272	4,104	12,287	3,813	8,473

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 3,813百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は 3,751百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	46円25銭	81円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,023	6,932
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	4,023	6,932
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,003	85,000
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	46円12銭	81円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	237	259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 1,526百万円

1株当たりの額 18円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】
該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社住友倉庫
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀内 計尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。